



総務企画委員会・南北大東村視察 (平成 26 年 5 月 21 日から 23 日)

星野洞・製糖工場・西港・南大東小中学校など訪問

離島申告の着点として、働く場所・産業振興等の過疎化対策に力をつけること。

離島の公共工事は雇用の場であり、地元業者を優先的に事業に参加させる事は重要である。生活面では物流対策で、船運賃の助成事業に取り組んでいる。飲料水は淡水化事業賄っているが、水道料金は本島の2倍で電気料金のように統一価格でお願いしたい。

北大東では、オンライン画像で現役東大生を講師にした教育環境格差を解消する事業を行っている。スラリー製氷施設等視察。空港の照明設備は27年で完成させることを約束した。



議会運営委員会県外視察 (東京都議会・長野県議会 平成 27 年 1 月 27 日～30 日)

東京都議会

元知事の献金問題や女性議員へのヤジ発言など話題の多い126名のマンモス議会である。

一方で手話通訳や難聴者設備の充実など障がい者にも開かれた議会でもある。2020年の東京オリンピックの成功に向け、執行機関とは異なる視点から施策の発信をしている。

長野県議会

元知事で田中康夫氏の影響で、議員や議会のあり方が問われたことで改革が進んだとのこと。広報の充実・県政報告会・ふれあいミーティングなど議員自ら先頭に立って開かれた県議会の関心を高める努力を行っている。



総務企画委員会 (福島県・群馬県・東京都 平成 27 年 2 月 2 日～5 日)

東日本大震災から4年、原子力発電事故で苦悩する現状の福島県状況などを視察確認。群馬県では西吾天間に構想されている重粒子線施設がある群馬大学、鉄軌道の導入に向けて「つくばエクスプレス」首都圏都市鉄道(株)を視察体験した。

福島は風評被害で回復は遅い、まだまだ必要とされるボランティアの減少など4年目の問題点課題は多い。沖縄からの支援にも感謝している、これからも支援を約束。

群馬大学は最近医療事故で問題が多いが、放射線等のスタッフは全国トップである。重粒子がん治療は効果も大きい最低限必要装置で約130億円、運営費年間10億円、患者約300万円自己負担、導入にはもっと議論が必要である。首都圏鉄道は約70キロの区間で沖縄の基幹線と一緒に、街づくりは鉄道からである。



お問い合わせ・相談窓口

行政相談等お困りの時は、お気軽にご連絡ください。

住所：那覇市宇小緑 390 番地 1 階

TEL：098-840-1060 FAX：098-859-2080

E-mail：moriotoma.1@gmail.com

と一緒に住みよい社会を作っていきましょう。

あくまで地元志向

〇…政党そうぞう所属の議員が維新の党に合流することを記者会見で発表した当間盛夫県議(そうぞう)。2005年の結党以来、保革を超えた新たな枠組みを目指し活動を展開した10年間を振り返り、「現在のオール沖縄の流れもある意味ではわれわれが先駆けだったという自負はある」と感慨深げに語った。全国政党的枠組みに収まるもの、「単に中央志向ではなく、地方から頑張るという志は持ち続けたい」と、あくまで地方に向き合い続ける決意。

3月21日
琉球新報



沖縄県議会議員 当間 盛夫

議会活動報告だより

Vol.14

発行日/平成27年3月30日
<発行元>
沖縄県議会
会派そうぞう
〒900-8501
那覇市泉崎1-2-3
TEL(098)866-2584
FAX(098)866-2575
kaikaku@oki-gikai.jp

真っ直ぐ真剣に「未年」に挑む!

昨年は、選挙の年でありました。地方統一選・知事選そして年末の衆議院選まで皆様から寄せられたご支援、ご厚情に心から感謝申し上げます。

今年は戦後70年、いまだ米軍基地問題に翻弄される沖縄の節目の年でもあります。

基地問題解決に向けて県民多数の支援を受けた翁長知事には、「反対」だけではなく具体策を早急に示すべきです。並大抵の事ではありませんが、県民の有効投票の52%の支持を受けたのですから沖縄のリーダーとしては拳を振り上げるだけでは県民は納得出来ない、政治的交渉が求められています。

夏頃には土砂搬入も行われる。検証委員会の7月の報告では時間の無駄のような気もしますがどうでしょうか。政府は国にすべての権限を移す特別措置法も検討していることでしょうか。また裁判になった時の損害賠償はどうなるのでしょうか。両政府も、安全保障を沖縄だけに押し付けるのではなく真摯に沖縄の「声」に耳を傾ける必要があります。

戦後70年、沖縄の過重な基地負担は変わりありません。今こそ自衛隊を含めた基地の整理統合などの総点検が必要です。嘉手納基地の軍民共有化など沖縄の本気度を示すべきです。

沖縄の経済には元気があります。そのスタート地点である那覇空港の平行滑走路は5年後のオリンピック前には完成です。現状は海外を含めた観光客増加、LCC格安航空の就航で那覇空港は過密状態であります。一方で航空自衛隊が二飛行隊の第9航空団に改編され増強されます。尖閣問題でスクランブル発進が増加しています。これでは観光客を増やしたくても出来ない状況におかれます。早急に空港施設の拡充対策や訓練の移転を検討しなければ空港機能はパンクします。そして、騒音区域の拡大等を含めた対策はどの様にするのか政治に問われています。

海外大手ホテル進出、USJ沖縄誘致、本土大手物流企業・台湾企業の沖縄進出など多くの案件があります。これらは振興策の効果です。宿泊施設の確保が難しいなど新たな課題と民間インフラの早期整備が必要になっていきます。1,000万人観光客も夢ではなく現実となってい

ます。後追いの観光政策ではなく常にチャレンジする沖縄観光を造り上げていかなければ飽きられてしまいます。「沖縄らしさ」をどのように出していくのかも求められています。

鉄軌道導入は、車社会の沖縄は都市圏並みの渋滞で経済損失も大きく早期に決定をし、着工出来るようにしなければなりません。用地買収や工事の短縮を考えると沖縄自動車道を活用することです。幹線基軸は本部町から糸満市までにすべきです。定住促進や観光面からも加速していきましょう。20年後の完成では遅過ぎます。

沖縄が安全保障上だけで特別ではなく、沖縄が持つ地理的・歴史的・文化的要素が日本を引っ張っていくフロントランナーとしてまたアジアへの発信地として発展していかなければなりません。そのことで所得の向上、雇用の確保、子どもたちへの教育環境充実が図って行けるのです。

翁長県政が政府の厳しい対応にどこまで我慢が出来るのか、そして次年度の予算確保は相当に厳しいものになることは私達は覚悟しなければなりません。

地方議員の不祥事には真摯に反省をし、モラルが低下しているとの批判に向き合い、二元代表制である「議会」のチェック機能としての役割を発揮していかなければなりません。

当間モリオは、基地問題だけではなく教育・貧困・振興など諸問題に真剣に挑む。新たな未年にして参ります。

沖縄県議会議員
当間 盛夫



一般質問

平成26年9月定例会

質問 公共交通のバス・タクシー事業者への支援事業について

答弁 バス事業者は赤字路線補助、ノンステップバス導入へ年間6億円40台、5年間助成支援あり、モノレールとの共通IC乗車券導入する。タクシーには十分な支援体制が無かった。協議会を立ち上げ、業界における課題などの調査の予算化に向けて作業している。
(IC乗車券はタクシーも利用できるようにすること、乗務員の質向上には安定した所得が必要)



質問 レンタカー・トラック事業者のバスレーン利用について

答弁 県外の皆さんも交通規制について理解を頂けると考える。県内貨物自動車は約20万台、バスの走行性に影響が生じることから通行は困難である。
(県警)
レンタカー数2万5千台、海外観光客も増加しており県警とも意見交換して良い対応ができればと思う。
(観光部)
(慢性的な交通渋滞は県経済の損失、県警も規制だけではなく柔軟に対処すべきである)

質問 那覇空港第2滑走路工事の進捗について

答弁 平成26年度末で約24%の進捗、平成31年度供用に向け順調に推移している。重要な事業でありケーソン製作ヤードや砂利等の積出港、土砂の仮置きについても県として最大限協力していく。(年間予算約300億円、県内業者優先は当然である。ザル経済からの脱却をしていく)

質問 離島の再生エネルギーについて

答弁 単独系統である粟国・渡名喜・久米島・南北大東・多良間・波照間・与那国で可能性調査を行っている。まずは北大東・多良間・波照間について設備の支援事業をする予定である。それから順次他の離島に導入し再生可能エネルギー導入率を2030年目標で13.5%の達成を目指している。
(沖縄の非協力で再生エネルギー計画は破綻している。エネルギーの地産地消で地域おもしろも可能である。)

平成27年2月定例会

質問 過密化する那覇空港で航空自衛隊の増強改編について認識を伺う。

答弁 平成27年度、2個飛行隊でF15が10機程度増え30機となり約300名増加予定。緊急発進が25年度402回、26年4月～12月379回、騒音で地域見直しを行う。

質問 県内のダイビング業者の現状と課題を伺う。

答弁 916業者で優良業者69社、実態に照らして見直すべき点がないか検討していく。ダイビング事業連合会は組織的問題から県の事業に関与していない、連携強化が必要。

質問 ホテルの耐震化への支援について伺う。

答弁 耐震工事の補助は市町村と一緒に補正予算でも計上していく。防災拠点指定で事業者負担は26.7%に軽減される。

質問 子供の教育費と中高一貫校の設置について伺う。

答弁 公立12年間で434万円、低所得世帯の高校生を対象に「奨学のための給付金事業」を実施、教育機会の均等を図っている。海邦・球陽高で一貫教育を行う。難関大学進学を期待している。県立校で26年度東京・京都大学入学実績ゼロでした。

質問 東日本大震災から4年、災害拠点病院の体制整備について伺う。

答弁 地域災害拠点病院に、県立5病院を指定している。人口の集中する中南部救急医療圏における追加指定等の検討が必要と考えている。



3月5日 琉球新報

平成27年度沖縄県一般会計予算概要

ポイント 27年度一般会計当初予算7,465億円(対前年度+226億円+3.1%)
*当初予算規模は過去最大を更新

【主な事業】

ワシントン駐在員活動事業費	0.8億円	不発弾等処理事業費	28.8億円
私立学校等教育振興費	42.2億円	離島住民等交通コスト負担軽減事業	21.3億円
鉄軌道導入促進事業	1.8億円	沖縄振興特別推進交付金(市町村)	312億円
再生可能エネルギー基金事業	14億円	サンゴ礁保全再生事業	2.3億円
安心子ども基金事業	47.1億円	待機児童対策特別事業	16.8億円
北部地域及び離島医療研究事業	1億円	流通条件不利性解消事業	28.1億円
アジア情報通信ハブ形成促進事業	66億円	外国人観光客受入体制強化事業	2.5億円
都市モノレール延長整備事業	125.1億円	市街地再開発事業費(農連地区)	10.2億円
地の拠点施設整備事業(図書館)	22.7億円	中高一貫校整備事業(開邦・球陽)	1.5億円

県議会南米派遣報告 平成26年8月11日～23日まで

ブラジル・カンポグランデ県人入植100周年とポリビア・コロニアオキナワ入植60周年

サンパウロ総領事館、沖縄県人会、県出身企業などを訪問した。沖縄県人会は44支部があり、最も規模が大きく活気のあることにパワーを感じた。字小禄出身の照屋社長は建築資材卸販売業で成功、新たに会社を3万坪の施設に移動完成まじか。まだ儲かっていないと言う牧場経営では1万頭の肉牛を飼育これからの事業拡大と話す。

カンポグランデ100周年では、市長から「ウチナーンチュがいなければカンポグランデはなかった。沖縄の皆さんに感謝する」との挨拶でした。また、文化遺産として沖縄そばが「SOBA」として登録されている。

コロニアオキナワ入植60周年式典では、ブラジル、アルゼンチン、ペルー等からも以前入植された皆さんの参加がありました。60年前に入植した時は原因不明の熱病(うま病)の発生や洪水・干ばつ等の自然災害を受けながらも、密林を切り倒して農地を開く多くの苦難を乗り越え、現在では先進的穀物地帯として高く評価されている。

式典を行う関係者の皆さんが、苦難の歴史を歩んできた先人達への感謝と故郷沖縄を思う気持ちに敬服と感謝するものでありました。

南米では、トップで活躍する県人が数多く、人的交流・経済的交流に加え事業的交流も盛んになればアジアだけではなく沖縄が南米の窓口にもなれると感じた。

